

平成29年度 事業計画書 (案)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

I. 基本方針

平成29年度の日本経済は、景気は緩やかな回復が持続する基調となり、企業の生産活動も持ち直し、家計の個人消費も回復する兆しであるとされている。しかし、企業は設備投資には依然として慎重さを持ち続けており、アメリカ政権の政策運営、欧州の反EU勢力、朝鮮半島の動向など、大きく影響を及ぼしかねない海外の不安材料が存在している。また、全産業において人手不足感が一層増していることが想像される。

建設産業においては、東京五輪やリニア中央新幹線の関連工事、熊本地震や東日本大震災の復興工事と防災強化、観光や農産物輸出基地などの新たなインフラ整備への公共投資などが進められていくが、都心部の再開発事業を背景に建設労働者の不足感が根強く、進捗は遅いことが予想され、景気や消費の押し上げ効果は限定的であろうと考えられている。

国土交通省が昨年来進めている、技能労働者の不足を補うための生産性向上策である*i-Construction* (アイ・コンストラクション) のさらなる拡大に加え、政府の「働き方改革」により、建設業においても時間外労働の上限規制が課せられることとなり、週休2日制の現場導入推進、社会保険未加入者へのさらなる規制、建設キャリアアップシステムの導入による将来的な技能労働者の処遇改善など、建設業に働く者を取り巻く環境は急速に様変わりしていくことが想像される。

一方、コンクリート圧送工事業界においては、復興事業や大型プロジェクトなどの再開を控える一部地域以外では依然として停滞感が拭えない。鉄骨造やプレキャスト化などへの構造変更の増加も影響し、全国的には生コン出荷量は過去最低を更新した前年並みが見込まれている。

厳しい経営環境が続く中、若者が魅力を感じて入職し将来を託せる業界となるためには、圧送従事者の処遇改善と余裕ある設備計画を確立するため、さらなる圧送料金の適正化と維持定着に努めなければならない。同時に、これまでの旧態依然とした業態、施工方法、効率化を阻害する様々な要因を改革していかなければならない時期に来ていると言える。

全圧連は本年度、継続して取り組む諸事業の他、第1回目となる「全国圧送技術大会」を開催する。コンクリートポンプ工法の技術・技能の高さ・奥深さを建設関連業界に広く周知することはもとより、良質なコンクリート構造物の提供に努め、災害時には総力を挙げて復旧に尽力する、社会の安心・安全に貢献する圧送工事業の重要性を広く認知させるべく、組織一丸となって大会の成功に向けて邁進するものとする。

II. 重点施策

1. 全圧連組織の拡大・強化
2. 適正な圧送工事原価の確保と維持
3. 安全施工の推進、災害事故の撲滅
4. 作業環境改善・生産性向上および労働条件の改善、若手技能者の確保・育成
5. 有資格者の育成と技能向上、評価・活用の推進
6. 全国圧送技術大会の開催

III. 実施事業

1. 諸会合の開催

- (1) 通常総会 … 29.5.24 東海大学校友会館
- (2) 理事会・代表者会議 … 3回（4月、10月、1月） 東京・その他
- (3) 常務会 … 6回 全圧連その他（うち、建機工との連絡会議を2回）
- (4) 監事会 … 2回（4月、10月） 全圧連
- (5) 事務局長会議 … 1回
- (6) 若手幹部研修会 … 1回

2. 全圧連組織の拡大・強化

適正な圧送料金の確保と維持、会員・有資格者の優先施工を実現するためには、組織の拡大と組織力の強化が必要不可欠である。

全圧連は、未加入・未組織地域の加入・組織化に向けた活動に取り組むとともに、単協活動の充実・活性化に向けた活動を以下のとおり実施する。

- (1) 未加入地域への加入勧誘活動の推進
- (2) 各単協における員外業者の加入活動の促進
- (3) 単協間における広域的会合の開催の推進
- (4) 単協における共同事業活動の推進
- (5) 需要繁忙地域への組織的な支援協力

3. 適正な圧送工事原価の確保と維持

不足する若手技能者の確保と育成、ポンプ車の設備更新が急務であることに加え、圧送経費の高騰や消費増税への対応、福利厚生の充実を図るためにも、適正な圧送工事原価を確保し、かつ維持・定着させることが必要である。

全圧連は、元請や対外関係先に取引適正化の実現に向けた活動を推進するとともに、業界内における適確な原価積算と工事代金への適正な転嫁を確立するための活動を推進する。

- (1) 経営実態調査の実施、および調査データに基づく対外的な取引適正化活動の推進
- (2) 建築工事市場単価の改善化へ向けた調査協力
- (3) 国交省登録の標準見積書（法定福利費明示型）の活用促進、および附帯料金基準の研究
- (4) 専門工事業界と連携した行政、元請業界に対する要望活動

4. 安全施工の推進、災害事故の撲滅

全圧連は創設以来、コンクリート圧送工事業界における災害事故の撲滅に向けた安全・技術教育事業を推進しているが、圧送作業における重大事故は依然として発生しており、同種の事故による繰り返しが後を絶たないことを憂慮している。

重大事故の発生は、人命を失うだけでなく、企業の存続を危うくし、業界の信頼を損なうこと

になりかねない。

全圧連では、安全施工のより一層の推進を図るとともに、災害事故を撲滅するために、より効果ある教育カリキュラムを研究・制作し活用に努めるとともに、関連業界・団体とも連携した事故撲滅活動を展開して行く。

- (1) 全国統一安全・技術講習会、特別教育、特別教育再教育の全国の単協との共催
- (2) 事故防止・安全作業の徹底に資する安全・技術講習会カリキュラム等資料の作成と活用
- (3) 足場の組立て等の業務に係る特別教育の全国の単協との共催
- (4) 事故情報の収集・分析、および会員への配信
- (5) 事故事例・防止対策に係る各種データ資料による元請への安全対策周知
- (6) メーカー・関連団体との事故防止に向けた連携活動の推進

5. 作業環境改善・生産性向上および労働条件の改善、若手技能者の確保・育成

(1) 作業環境の改善、生産性の向上に向けた事業

コンクリート圧送工事業は専門工事業の中でも厳しい作業環境を強いられており、これが若手入職者の定着を阻む大きな要因の一つとなっている。

特に近年の夏期の圧送作業は過酷であり、熱中症のリスクは専門工事業の中でも最も高い業種の一つである。また、わが国特有の圧送・打設作業のスタイルも、建設技能者が減少していく将来を見据えて工法の改革が必要であると考えている。

全圧連では、元請や対外関係先とも連携を図り、作業環境改善と生産性向上に向けた方策を研究していく。

- 1) 熱中症対策、夏期の作業環境改善のための対外的な PR 活動の推進
- 2) 圧送作業における労力低減化と省力化、生産性向上に向けた施策の研究・推進と、元請との生産性向上に向けた意見交換の継続実施

(2) 労働条件の改善に向けた事業

若手技能者の確保・定着のためには、労働条件の改善も重要な要件である。全圧連は、圧送従事者の適正賃金確保、業界における4週6休制（隔週週休2日制）の実現に向けた施策を展開するとともに、社会保険加入促進、団体の共済事業である福祉共済制度の加入促進など、福利厚生の上に向けた事業を展開する。

- 1) 圧送従事者の適正賃金確保に向けた施策の研究
- 2) 4週6休制（隔週週休2日制）の実現に向けた施策の推進
- 3) 労務管理問題に関する社会保険労務士との連携、会員専用相談窓口の活用
- 4) 社会保険加入促進に向けた活動および情報発信
- 5) 全圧連福祉共済制度の制度内容改善と加入促進
- 6) 退職金制度の導入推進

(3) 若手技能者の確保・育成に向けた事業

上記項目のほか、若手技能者の確保・育成および定着に資する様々な事業について、厚生労働省の「建設労働者確保育成事業」制度を活用し推進していく。

- 1) 「若年者に魅力ある職場づくり事業」の推進 … 事業推進委員会を常務会に設置し、厚生労働省の「建設労働者確保育成事業」に基づき事業を推進
- 2) 若手入職者の確保・育成および定着に資する施策の研究
- 3) 優秀・優良従業員等表彰の実施
- 4) 優秀施工者国土交通大臣顕彰者（建設マスター）および優秀施工者土地・建設産業局長顕彰者（建設ジュニアマスター）の推薦

6. 有資格者の育成と技能向上、評価・活用の推進

コンクリート圧送工事業における有資格者の優先起用は、組織と会員の努力により確立しつつあるものの、全国の建設現場にまで浸透したとは言い難い状況にある。

全圧連は、コンクリート圧送工事の品質確保と安全施工を重視し、各資格の取得支援と育成、技能向上に尽力するとともに、有資格者の配置 PR に継続して努めていく。

- (1) 全圧連 全国統一安全・技術講習会修了者、およびコンクリートポンプ車特別教育再教育修了者の優先起用 PR
- (2) 登録コンクリート圧送基幹技能者登録講習・試験の実施
… 29. 8.26～30 富士教育訓練センター（静岡）
同、更新講習の実施
… 29.10. 1 日本大学理工学部（東京）、29.10.15 安保ホール（名古屋）、
29.10.22 大阪コロナホテル（大阪）
および有資格者の知識向上、評価・活用の推進
- (3) コンクリート圧送施工技能検定に係る中央技能検定委員への業界委員選出、およびコンクリート圧送施工技能士の資格取得支援と優先起用 PR
- (4) 「コンクリートポンプ圧送マニュアル」新改訂版の作成・発行
- (5) オペレータの技能向上策の研究
- (6) 建設キャリアアップシステムへの資格登録による活用と普及推進

7. 全国圧送技術大会の開催

コンクリート圧送施工および関連する技術論文・工事報告等を広く対外的に発表する大会を開催し、関連する業種と交流を深めることで、コンクリート圧送工事の技術・技能の向上、圧送業者のステージアップ、業界の認知度と地位の向上を図る。

- (1) 組織委員会、実行委員会、論文審査・表彰委員会による大会開催に向けた活動の推進
- (2) 全国圧送技術大会の開催… 30. 2.24 日本大学理工学部駿河台 CST ホール（予定）

8. 広報活動の推進

- (1) 全圧連会員・有資格者優先起用に向けた各種 PR 活動
- (2) 全圧連会報の発行、会員および元請・対外関係先への配布
- (3) 関係業界紙等への会員・有資格者 PR、および事業活動のプレスリリースの推進
- (4) 全圧連ホームページによる会員および対外関係先への情報発信

9. 関係官公庁・学会・団体との連携協力

上記の重点施策を推進するため、行政・学術団体・関連団体との情報交換・連携協力を図る。

Ⅲ. 委員会事業

以上の施策を推進するため、経営委員会・技術委員会では下記の事業を実施する。

1. 経営委員会

- (1) 経営革新および経営の戦略化のための事業
 - 1) 単協における共同事業活動の推進支援
 - 2) コンクリート圧送工事業経営実態調査の実施、および調査報告書の作成・活用
 - 3) 市場動向・各種助成策・支援策等に関する情報提供および活用研究
 - 4) 「経営委員会通信」発行による会員への情報発信

(2) 取引価格の適正化に向けた事業

- 1) 恒常的な取引価格適正化・定着化のための活動の展開
- 2) 各種附帯料金の確保のための活動と単価積算に関する研究
- 3) 建築工事市場単価の改善化に向けた活動と調査協力の推進
- 4) 会員および有資格者による受注契約の推進に向けた PR 活動
- 5) 消費税増税と適正転嫁に関する情報提供

(3) 労働環境および労働条件の改善、生産性向上、福利厚生の上に関する事業

- 1) 「働き方改革」における各種施策の周知と実現に向けた研究
- 2) 新規入職者の確保・育成・定着に向けた施策の研究と推進
- 3) 職業能力基準の策定と建設キャリアアップシステムの普及推進
- 4) 圧送従事者の適正賃金確保に向けた施策の研究
- 5) 隔週週休2日制（4週6休制）の実現に向けた施策の研究・推進
- 6) 生産性向上・作業環境改善に向けた施策の研究・推進、および元請との意見交換の実施
- 7) 社会保険加入促進に向けた活動および情報発信
- 8) 全圧連福祉共済制度の制度内容改善と加入促進
- 9) 全圧連カレンダーによる事故防止策の PR

(4) 全圧連組織の拡大・活性化

- 1) 未加入・未組織地域の加入に向けた活動および研究
- 2) 単協との連携・フィードバック機能の強化
- 3) 需要繁忙地域への組織的な支援協力

(5) 事業推進のための会議の開催

- 1) 経営委員会（2回）
- 2) 生産性向上・作業環境改善に係る元請との意見交換会（1回）
- 3) ワーキンググループ（WG）会議（都度）

2. 技術委員会

(1) 安全施工・労働災害防止および技術・技能向上のための事業

- 1) 全国統一安全・技術講習会、特別教育、特別教育再教育の単協との共催推進
- 2) 足場の組立て等に係る特別教育の単協との共催推進
- 3) 事故事例、不安全作業事例の情報収集および分析、会員への周知活動
- 4) 「コンクリートポンプ圧送マニュアル」新改訂版の作成・発行
- 5) 特定自主検査者資格の取得支援と能力向上に関する研究
- 6) コンクリート圧送施工技能検定過去問題集の受検対策への活用推進
- 7) 登録コンクリート圧送基幹技能者の育成推進
- 8) 職業能力基準の策定と建設キャリアアップシステムの普及推進

(2) 圧送施工に関する調査研究・研修・広報事業

- 1) 全国圧送技術大会の開催
- 2) 夏期の作業環境に関する実態調査報告書の作成および活用
- 3) コンクリート配合による圧送性に関する実態アンケート調査報告書の作成および活用
- 4) コンクリート圧送に関連する技術論文の収集と活用 … 文献調査 WG
- 5) 特殊圧送作業等、施工事例収集の推進
- 6) オペレータの技能向上に資する運転資格制度の研究
- 7) 技術委員への講習会講師研修等、技術研修の開催

- 8) 圧送性評価ソフト（圧送負荷計算ソフト）の研究および計測データ収集への協力
- 9) 「プロが薦めるコンクリートポンプの機種選定」書籍の活用および広報
- 10) 安全・技術講習会修了者優先起用の元請等への PR 活動
- 11) 産業廃棄物の適正処理に関する広報活動

(3) 関係諸機関との連携・協力

- 1) 土木学会、日本建築学会、日本コンクリート工学会等、関係学術団体の委員会等への参画、および情報収集・周知協力
- 2) 中央職業能力開発協会による技能検定制度の普及推進への協力、および中央技能検定委員会への業界委員の選出
- 3) コンクリートポンプ車の安全対策等に関する日本建設機械工業会（建機工）、日本建設機械化施工協会、建設荷役車両安全技術協会との連携・情報交換

(4) 事業推進のための会議の開催

- 1) 技術委員会（2回）
- 2) ワーキンググループ（WG）会議（都度）